

川下産業から見た国産材、林業、森林組合系統

専任研究員 秋山孝臣

1 はじめに

わが国林業は、長期にわたる国産材価格の低迷とそれを主因とする林業の経営悪化、また後継者の不在による山村の衰退と担い手の激減により、森林の手入れが不足し、所有林の荒廃を招いている。

2008年には木材伐採時の山元の手取りである山元立木価格が杉で3,164円/立米となり、ピークだった1980年の22,707円/立米の7分の1になった。

07年には所有山林20ha以上の林家の年間平均林業所得が291千円となり、林業が産業として成り立っていないことを改めて証明した。

一方、近年、一時的にはユーロ高等による欧州材の値上がりにより国産材が相対的に安価になった状況があったほか、経済発展の目覚ましい中国等の木材需要の高まりにより、外材の入手困難が問題となっており、住宅産業や木材加工産業のいわゆる川下の木材ユーザーのなかで国産材への需要が徐々に高まってきている状況がある。

08年のわが国の木材自給率は24.0%であり、ほぼ住宅用をあらわす製材用の用途別自給率も40.9%と、最低を記録した数年前からそれぞれ5.8ポイント、9.7ポイント上昇している。

しかし、国産材の側でも、従来からの問題点である均質材を大口ロットで安定的に供給するという課題がなかなかクリアできず、地形の急峻さや路網不足の面から、国産材の低コ

スト化もなかなか進まないのが現状である。

このような情況下、住宅産業や木材加工産業の現時点での国産材の利用状況、林業に対する要望や国産材を利用するに当たっての課題、将来にわたる国産材側の供給体制整備と利用利便性への期待等を数社の住宅メーカー、数社の木材加工業者からヒアリングする機会があったので、その概要を紹介したい。

2 住宅産業の状況

09年のわが国の住宅着工は、デフレおよび長期不況の影響を強く受け、78万8,410戸と、64年の75万1,429戸以来、45年ぶりに80万戸を割り込んだ。

このようななか、国産材の住宅に積極的に取り組んでいるのは、年間数百棟を建築している小回りのきく中堅メーカーである。中堅メーカーは、隣県の木材産地でプレカットをし、現場では組み立てればいいだけの形にして、その地域(山側)の大工が住宅メーカーの地域(町側)にやってきて住宅を建て、木材生産地に利潤を落とし、雇用機会も提供するというような、山から町への住宅建築の一貫体制を作り上げ、地産地消的なことも行っており、動きは活発である(写真)。

一方、国産材住宅が施主(住宅を建てようとする顧客)に対し、性能と価格面で特別に付加価値があると認められているかどうかについて、大手住宅メーカーは、いまだムード的なブームの域を超えてなく確信が持てない、と



プレカット材の組立て現場

の迷いがあるようである。日本独自の業態である大手住宅メーカーは、間接費が大きくかかる高コスト体質になっており、価格的にユーザーを満足させる国産材住宅を供給することにいまだ自信を持ち得てないことに加え、国産材化を進める場合大量の材が必要になることから、安定供給に不安を持っているようである。「我々は、性能がよく妥当な価格の材ならば、外材、国産材の区別はしない」という言説をいろいろなメーカーで何度となく聞いた。それでも、国産材住宅に少しずつ舵を切ろうとしているのは確かである。

3 木材加工産業の情況

木材加工産業には、製材業、集成材業、プレカット業の3業態を含む。大手木材加工メーカーの場合、この3つをすべて手がけている例が多い。

製材業は、旧来からあるように建築材を挽く業態である。集成材業は、製材業で挽いたラミナ(厚さ2cm、幅10cm、長さ50~70cm程度の板)を強力なノリで張り合わせて、太さ、長さ自由の大きな材をつくる木材の工業化製品業である。プレカット業は、製材や集成材を

住宅建築現場で組み合わせればいいだけにするために、出っ張りをつくったり、穴をあけたりと加工する業態である。

現在の木造軸組み住宅の基本仕様は集成材であり、またプレカットしたものを現場で組み立てる方法である。乾燥材でも、乾燥具合によってはあとで狂うことがあるが、集成材は狂わないといわれる。

これらの木材加工産業においては、世界的な資源の制約の面から、必ず国産材需要がもっと拡大する日が来るはずであり、そのときには自社が国産材時代のリーダーになるのだという声が多く聞かれた。山元と町の住宅メーカーの間に存在し、両方の情報やニーズをより身近にとらえているのがその理由と感じた。

4 川下産業から見た林業、森林組合系統

林業は、山元手取りが少なく厳しいが、木材加工産業もギリギリのコスト抑制のなかで営業しており、お互いに頑張るしかないという意見であった。木材加工業も大規模化し、国産材を低コストで加工し、住宅メーカーに使ってもらう努力をしているので、川上の林業の方も大規模団地化と低コスト施策を実施し、流通の面では、なるべく工場へ直送することにより中間マージンを排除し、コスト削減を実現して欲しいとのことであった。

また、森林組合系統については、自己改革を実施して、競争原理を身につけることにより一般の業者と連携して付き合い、身近な仲間になってほしいとのことであった。森林組合の存在意義は大きいし、期待も大きい。

(あきやま たかおみ)